

**SCB**SHINKIN  
CENTRAL  
BANK**金融調査情報****2019-10****(2019.9.10)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>

## 信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向

### 視点

信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率は、2015年度に預金末残の増加率とほぼ同水準となり、その後預金の増加率を上回った。17年9月末以降の貸出金末残増加率は、預金の増加率とともに低下し、その後は預金の増加率と近い水準で推移している。

一方、地区別貸出金増加率について見ると、金融調査情報 30-15「信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向」（2018年11月30日付）を発行したのち、一部地区の動向に変化が見られる。そこで、最近の地区別貸出金末残増加率の動向や背景について分析する。

### 要旨

- 全国 11 地区の信用金庫の貸出金末残増加率は、大きく 3 つのグループに分類される。グループ①（上昇後低下した地区：東北、東京、北陸、四国）、グループ②（低下後上昇した地区：北海道、九州北部、南九州）、グループ③（横ばい、またはやや低下した地区：関東、東海、近畿、中国）である。
- 各地区の貸出金末残増加率を預金末残増加率と比較すると、グループ①は、近年、貸出金末残増加率が預金末残増加率を上回った後低下に転じた。グループ②は、貸出金増加率が預金増加率をおおむね下回っていたが、その後上昇に転じた。グループ③は、貸出金と預金の末残増加率がともに近い水準で安定して推移している。
- 続いて、国内銀行の地区別貸出金末残増加率を信用金庫の地区別貸出金末残増加率と比較した。グループ①の東京と北陸では国内銀行の増加率が安定して推移し、信用金庫の貸出金増加率をおおむね上回っている。グループ②の九州北部では、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の貸出金増加率に近づいている。グループ③の東海では、国内銀行の貸出金増加率がほぼ横ばいとなる一方、信用金庫の貸出金増加率は低下傾向が続いている。
- 信用金庫の貸出金末残増加率がおおむね低下傾向にあるグループ①とグループ③で、最近の寄与度の低下が目立つ業種は、不動産業、その他個人（＝個人－住宅ローン）、建設業、地方公共団体であった。一方、増加率が上昇に転じたグループ②で、最近の寄与度の上昇が目立つ業種は、不動産業、建設業、金融業、保険業であった。

### キーワード

**貸出金増加率、預金増加率、地区別、国内銀行、業種別寄与度、不動産業、建設業**

## 目次

はじめに

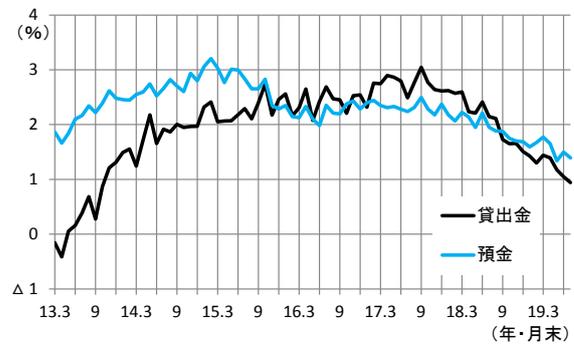
1. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移
  2. 国内銀行の地区別貸出金末残増加率との比較
  3. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の業種別寄与度
- まとめ

## はじめに

信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率<sup>1</sup>は、2015年度に預金の増加率とほぼ同水準となりその後預金の増加率を上回った（**図表 1 参照**）。17年9月末以降の貸出金末残増加率は、預金の増加率とともに低下し、その後は預金の増加率と近い水準で推移している。

一方、地区別貸出金増加率について見ると、金融調査情報 30-15「信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向」（2018年11月30日付）を発行したのち、一部地区の動向に変化が見られる。そこで、最近の地区別貸出金末残増加率の動向や背景について分析する。

（図表 1）信用金庫の貸出金および預金末残増加率の推移



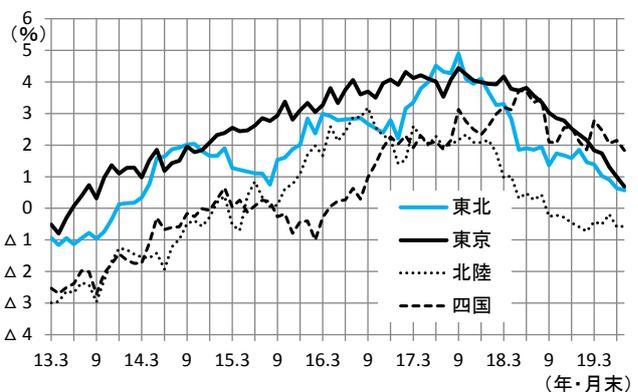
（備考）1. 以下、増加率は前年同月比  
2. 以下、図表は信金中央金庫作成

## 1. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移

全国 11 地区<sup>2</sup>の信用金庫の貸出金末残増加率は、大きく 3 つのグループに分類される。ただし、分類は前回の調査時とは異なる。前回は①比較的堅調な地区、②上昇後低下した地区、③ほぼ横ばいで推移する地区の 3 つであったが、今回は、**グループ①**（上昇後低下した地区：東北、東京、北陸、四国）、**グループ②**（低下後上昇した地区：北海道、九州北部、南九州）、**グループ③**（横ばい、またはやや低下した地区：関東、東海、近畿、中国）の 3 つである（**図表 2 参照**）。

（図表 2）信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移

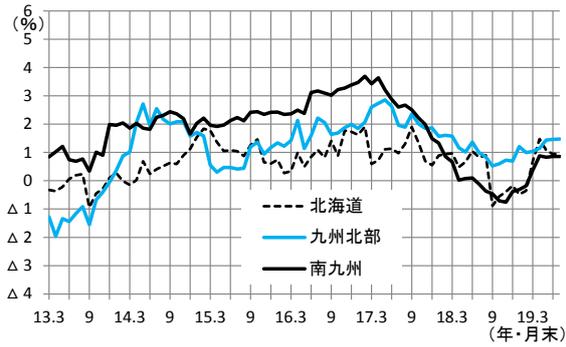
グループ①：上昇後低下した地区



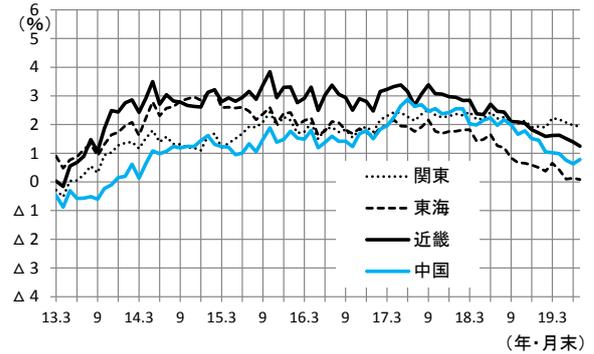
<sup>1</sup> 以下、増加率は前年同月比

<sup>2</sup> 以下、地区は関東に新潟、山梨、長野を含む。北陸は富山、石川、福井、東海は岐阜、静岡、愛知、三重、九州北部は福岡、佐賀、長崎、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。沖縄は全国のみを含む。

(図表2) (続き)  
グループ②：低下後上昇した地区

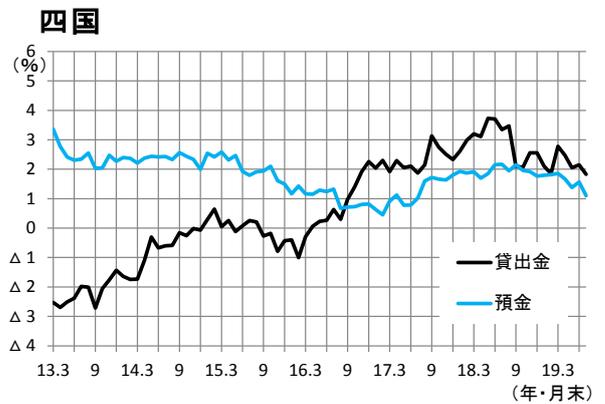
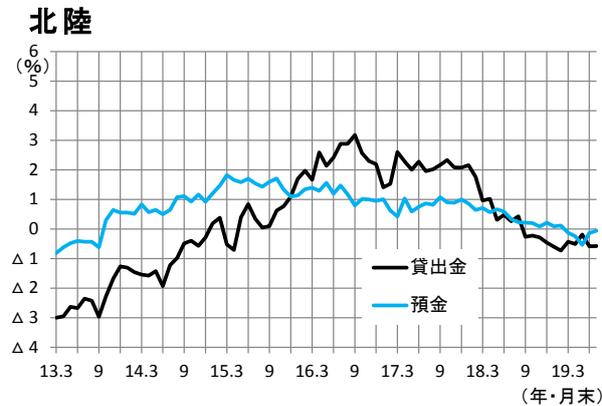
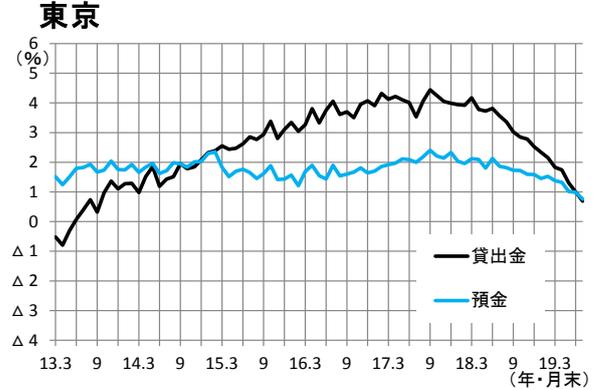
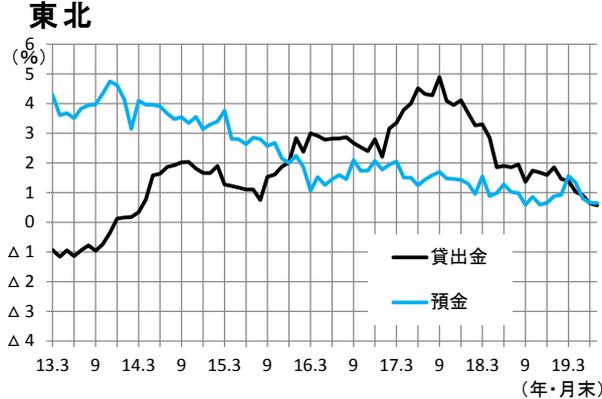


グループ③：横ばい、またはやや低下した地区

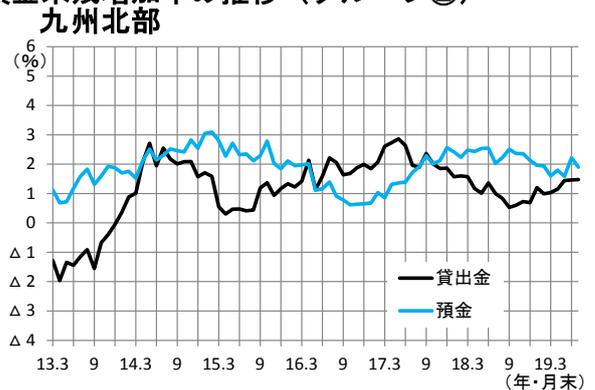
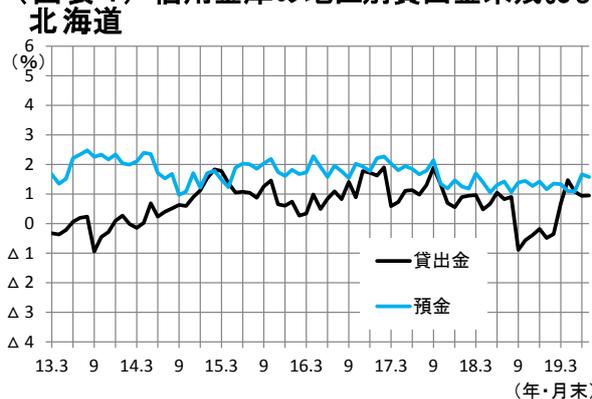


グループ①は、貸出金末残増加率がいったん預金末残増加率を上回った後、低下に転じた(図表3参照)。

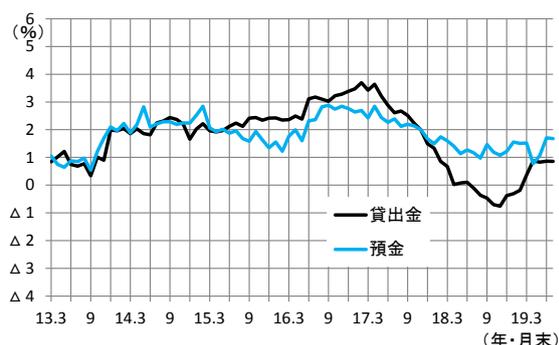
(図表3) 信用金庫の地区別貸出金末残および預金末残増加率の推移 (グループ①)



(図表4) 信用金庫の地区別貸出金末残および預金末残増加率の推移 (グループ②)



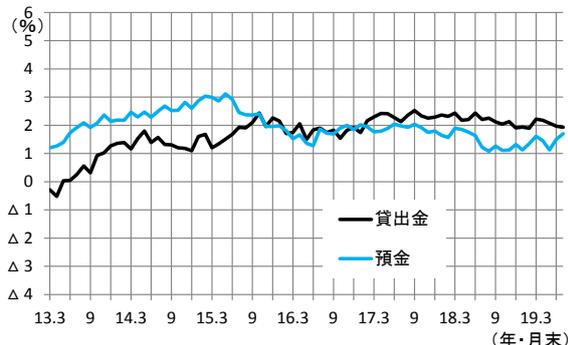
(図表4) (続き)  
南九州



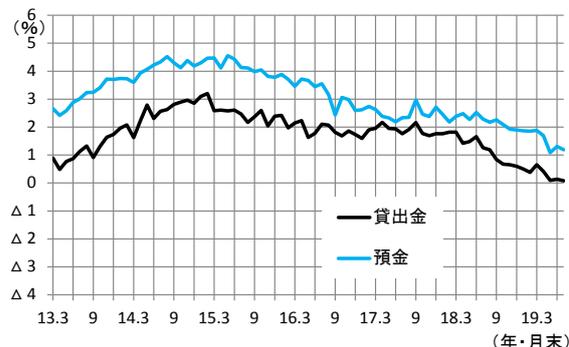
グループ②は、貸出金増加率が預金増加率をおおむね下回っていたが、その後上昇に転じた(図表4参照)。

グループ③は、貸出金と預金の末残増加率がともに近い水準で安定して推移している(図表5参照)。

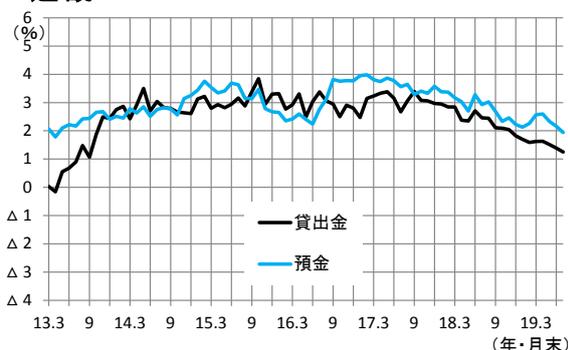
(図表5) 信用金庫の地区別貸出金末残および預金末残増加率の推移 (グループ③)  
関東



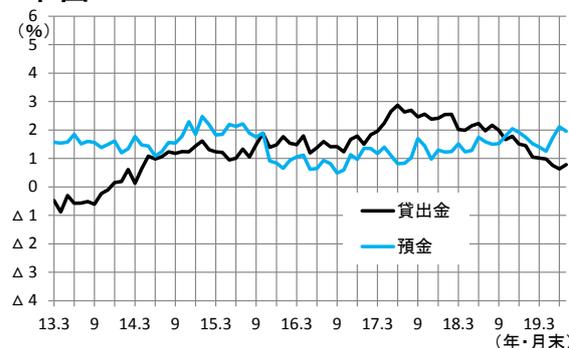
東海



近畿



中国



ある地区の貸出金と預金の末残増加率が等しい場合、その地区の預貸率は前年同月の預貸率と同じになる。したがって、両者の増加率がほぼ同様に推移すれば、各地区の預貸率の動きもより緩やかになるといえる。実際、グループ③の地区の預貸率は、他のグループの地区の預貸率より安定的に推移している。

グループ①の地区では、2015年～2016年以降、貸出金の増加率が預金の増加率をおおむね上回っていたが、直近は貸出金と預金の末残増加率がほぼ同じである。

グループ②の地区では、2017年～2018年にかけて、貸出金の末残増加率が預金の増加率を下回っていたが、直近では貸出金の末残増加率が預金の増加率に近づいている。

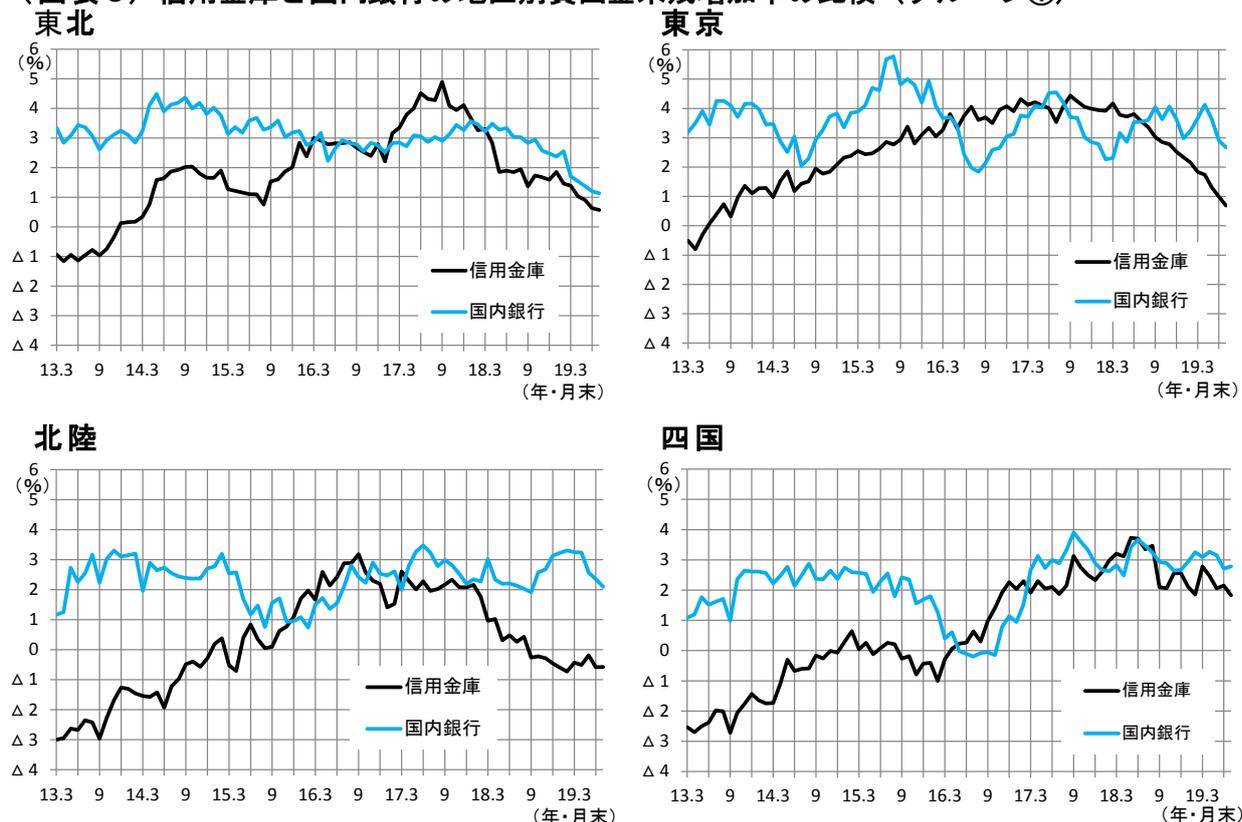
## 2. 国内銀行の地区別貸出金末残増加率との比較

次に、国内銀行の地区別<sup>3</sup>貸出金末残増加率を各地区の信用金庫の貸出金末残増加率と比較した。

**グループ①**の地区のうち、東北は信用金庫と国内銀行の貸出金末残増加率が同様に低下し、水準も近い（**図表6参照**）。東京と北陸では信用金庫の貸出金増加率が低下傾向にある。一方、両地区の国内銀行の貸出金増加率は安定して推移し、信用金庫の貸出金増加率を上回っている。東京地区では、国内銀行の大企業向け貸出残高が大きいため、他の地区に比べて信用金庫と国内銀行の貸出金増加率の推移が連動しにくいと考えられる。四国では近年、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がほぼ同水準で推移している。

**グループ②**の地区である北海道、九州北部、南九州では近年、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がある程度連動している（**図表7参照**）。北海道と南九州は、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の増加率を下回っているが、近年は上昇傾向にある。九州北部では、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の貸出金増加率に近づいている。

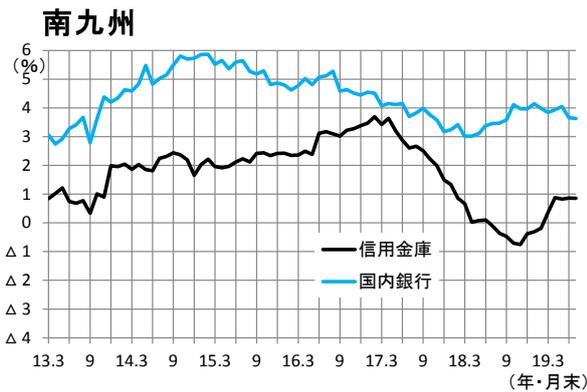
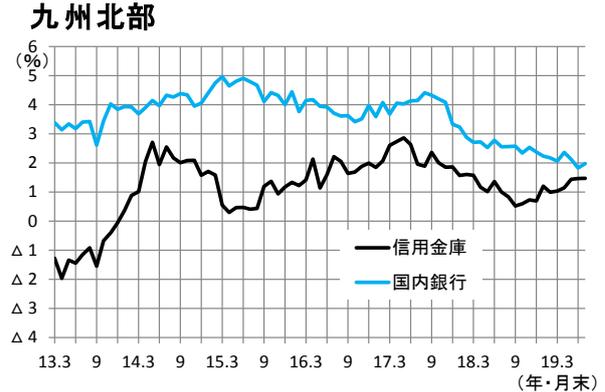
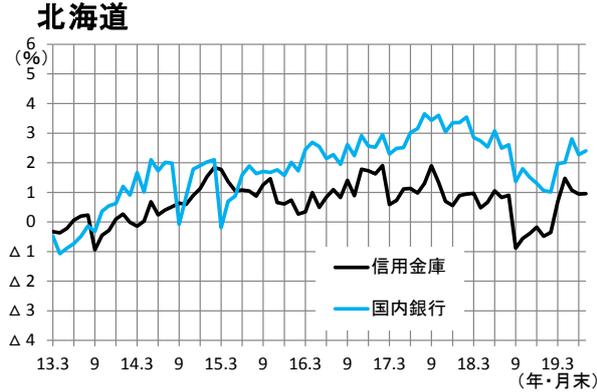
（図表6）信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較（グループ①）



（備考）以下、国内銀行のデータの出所は日本銀行で銀行勘定ベース

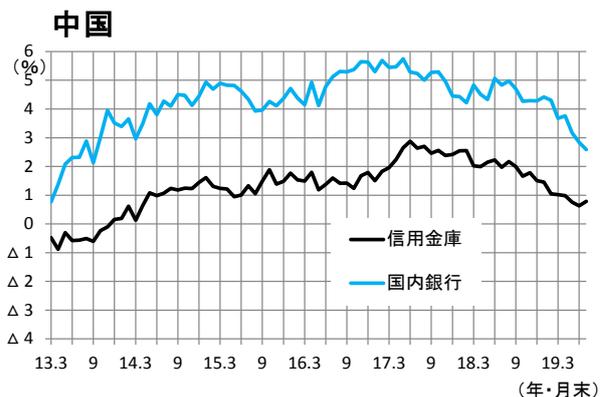
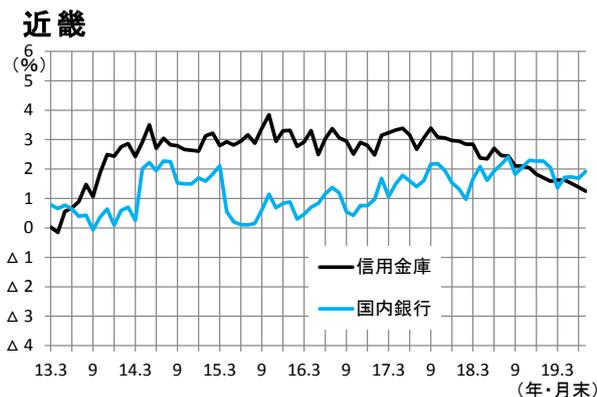
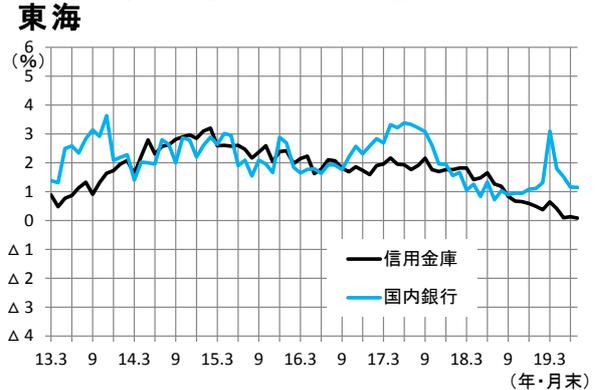
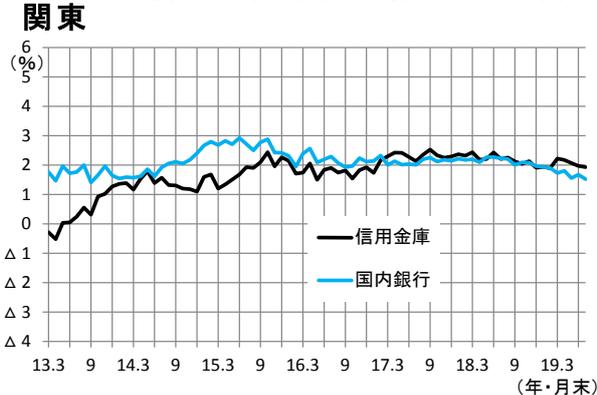
<sup>3</sup> 国内銀行の地区別貸出金末残は、信用金庫の地区区分に従った貸出店舗所在地ベースで集計している。

(図表7) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較 (グループ②)



グループ③の地区のうち、関東と東海では、信用金庫と国内銀行の貸出金末残増加率がおおむね同水準で推移している(図表8参照)。東海では、足もとで国内銀行の貸出金増加率が一時上振れたが、信用金庫の貸出金増加率は低下した。近畿では、信用金庫の貸出金増加率は低下したが、国内銀行の貸出金増加率は上昇傾向にあり、足もとでは両者が同水準で推移している。中国は、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がおおむね連動しており、近年はともに低下している。

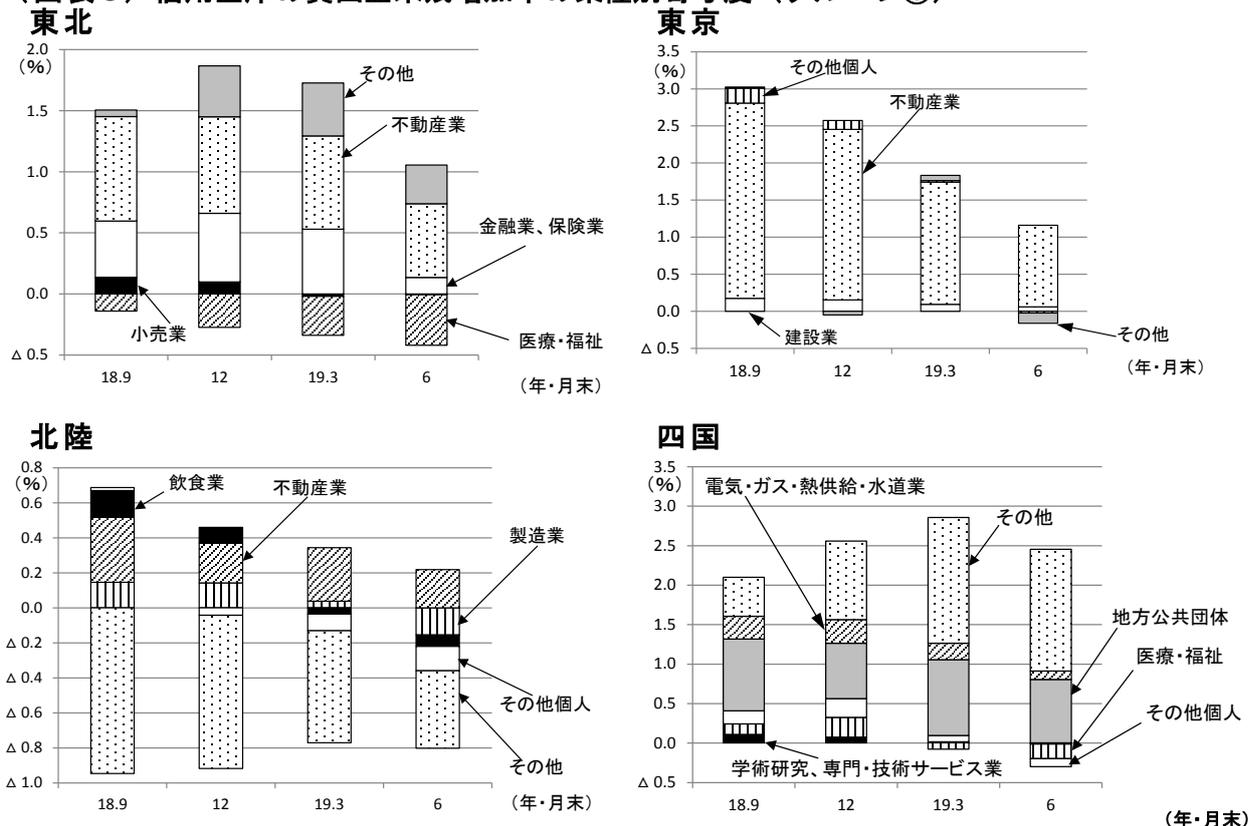
(図表8) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較 (グループ③)



### 3. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の業種別寄与度

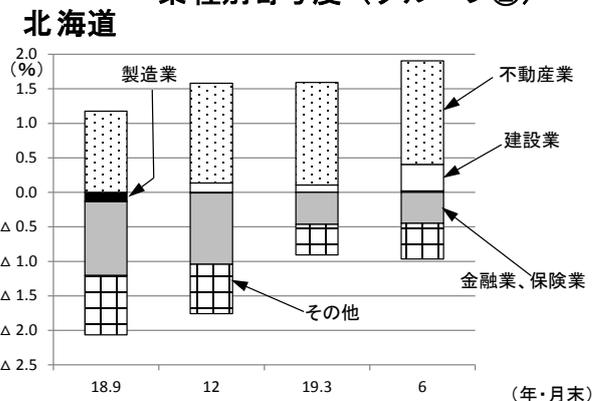
続いて、**グループ①**の貸出金末残増加率の業種別寄与度<sup>4</sup>から、近年の増加率低下の要因を分析する。東北は、金融業、保険業、医療・福祉、不動産業などの寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である（**図表 9 参照**）。東京は、不動産業の寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。北陸は、製造業、不動産業、飲食業、その他個人<sup>5</sup>などの寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。四国は、医療・福祉、その他個人、電気・ガス・熱供給・水道業などの寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。

（図表 9）信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度（グループ①）



次に、**グループ②**の貸出金末残増加率の業種別寄与度から、近年上昇傾向に転じた要因を分析する。北海道は金融業、保険業、不動産業、建設業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である（**図表 10 参照**）。九州北部は、不動産業、建設業、その他のサービス業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である。南九州は、金融業、保険業、不動産業、生活関連サービス業、

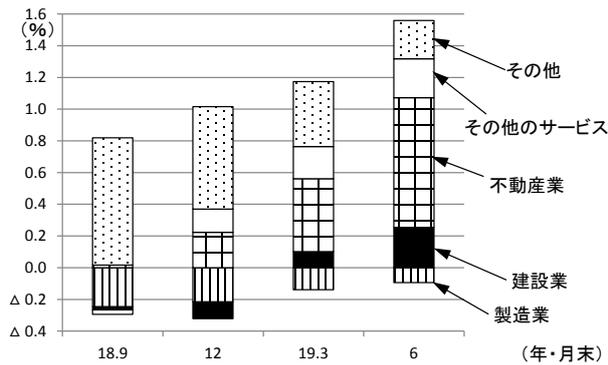
（図表 10）信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度（グループ②）



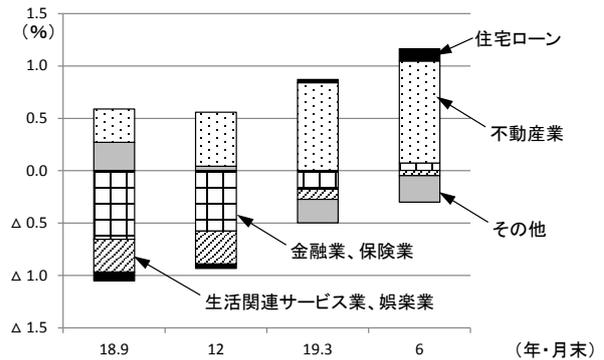
<sup>4</sup> 貸出金残高増加率における業種別寄与度とは、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高の増加率になる。

<sup>5</sup> 以下、「その他個人」とは、個人向け貸出金全体から「住宅ローン」を引いた残り

(図表 10) (続き)  
九州北部



南九州

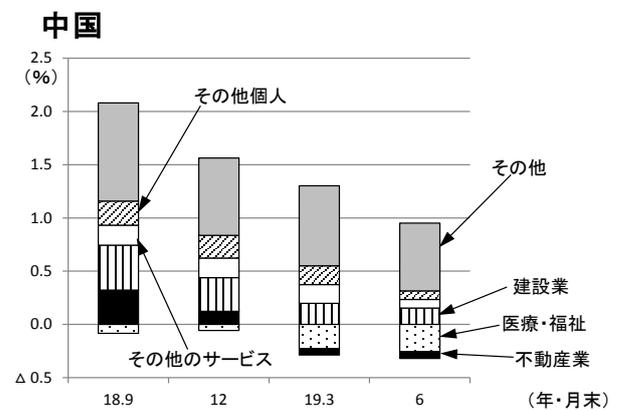
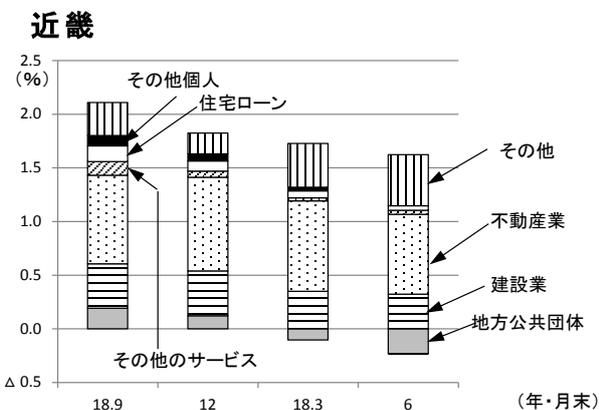
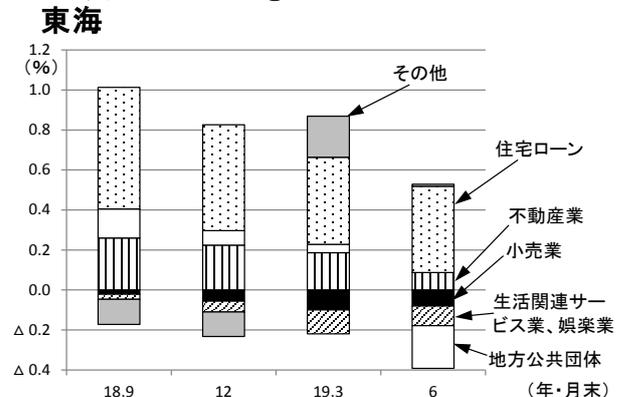
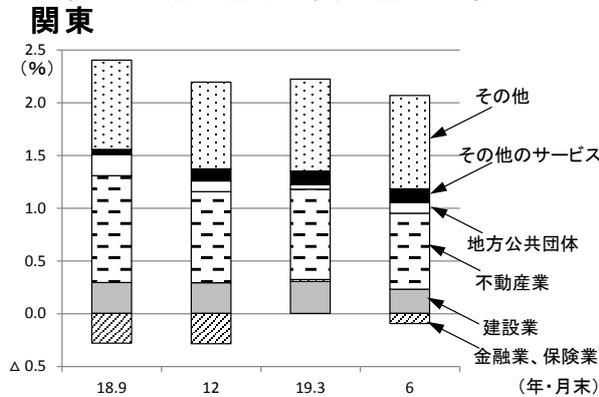


娯楽業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である。

グループ③については、貸出金末残増加率が関東は近年横ばい、東海、近畿、中国はやや低下傾向であるため、関東については足もとで寄与度の上昇、低下が目立つ業種、残る3地区は、足もとで寄与度の低下が目立つ業種を確認する（図表 11 参照）。

関東は、不動産業、地方公共団体などの寄与度が低下傾向にある一方、金融業、保険業、その他のサービスなどの寄与度が上昇傾向にあり、全体の貸出金増加率はほぼ横ばいである。東海は、地方公共団体、不動産業、住宅ローンなどの寄与度が低下している。近畿は、地方公共団体、住宅ローン、その他個人、建設業などの寄与度が低下している。中国は、不動産業、建設業、医療・福祉などの寄与度が低下している。

(図表 11) 信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度 (グループ③)



以上の結果を整理すると、信用金庫の貸出金末残増加率がおおむね低下傾向にあるグループ①と③の8地区で、最近の寄与度の低下が目立つ業種は、不動産業、その他個人、建設業、地方公共団体であった。一方、増加率が上昇に転じたグループ②の3地区で、最近の寄与度の上昇が目立つ業種は、不動産業、建設業、金融業、保険業であった。

## まとめ

以上のように、前回の金融調査情報 30-15 と比べて信用金庫の地区別貸出金末残増加率の3グループの分類が変わったことは、貸出金末残増加率が新たな局面を迎えている可能性をうかがわせる。前回は①比較的堅調な地区、②上昇後低下した地区、③ほぼ横ばいで推移する地区の3つのグループであったが、①はなくなり、③は「横ばい、またはやや低下した地区」に変わった。一方で今回、グループ②（低下後上昇した地区）が加わり、前回は②（上昇後低下した地区）であった4地区のうち、九州北部および南九州が今回は②（低下後上昇した地区）に転じた。つまり、貸出金増加率が低下した地区がある一方で、上昇に転じた地区も出てきている。

続いて、今後の信用金庫の貸出金増加率を検討するために、2つの指標と比較した。1つは地区別の預金末残増加率、もう1つは国内銀行の貸出金末残増加率である。

これまで見てきたように、信用金庫の貸出金末残増加率は預金末残増加率に近づいている。一方、国内銀行の貸出金末残増加率を各地区の資金需要を反映するものと考え、信用金庫の貸出金増加率の方向性が国内銀行の貸出金増加率と異なる地区に注目すると、グループ①の北陸、グループ②の九州北部、グループ③の東海が該当する。

また、貸出金増加率が低下しているグループ①と③の地区で寄与度の低下が目立つ業種と貸出金増加率が上昇に転じたグループ②の地区で寄与度の上昇が目立つ業種をみると、双方に不動産業と建設業が含まれる。両業種が、多くの地区で信用金庫の貸出金増加率に大きな影響を与えていると考えられる。

以上  
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
2019-1	信用金庫の小売業、飲食業、宿泊業向け貸出動向	2019年4月
2019-2	信用金庫の若手職員育成事例④ -新宮信用金庫-	2019年5月
2019-3	福井信用金庫の2支店の平日休業について	2019年5月
2019-4	女性職員の活躍拡大への取組み -湘南信用金庫の制服廃止-	2019年7月
2019-5	高齢社会に対応した成年後見サポートへの取組み -沼津信用金庫の事例から考える信用金庫による地域貢献-	2019年7月
2019-6	S B I 証券による地域銀行との共同店舗開設について	2019年8月
2019-7	人口減少・高齢社会の店舗展開 -おかやま信用金庫「内山下スクエア」-	2019年8月
2019-8	空知信用金庫の「健康企業宣言」	2019年8月
2019-9	信用金庫における純資産の充実動向とその意義について -配当政策等における地域銀行との比較-	2019年9月

\*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況  
(2019年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
19.8.1	金融調査情報	2019-6	SBI証券による地域銀行との共同店舗開設について
19.8.1	金融調査情報	2019-7	人口減少・高齢社会の店舗展開 —おかやま信用金庫「内山下スクエア」—
19.8.1	ニュース&トピックス	2019-28	信用金庫の製造業向け貸出の動向
19.8.2	内外金利・為替見通し	2019-5	金融市場の動き次第で、日銀が欧米の金融緩和に追随する可能性も
19.8.5	産業企業情報	2019-3	事例に見るSDGs(持続可能な開発目標)による中小企業の経営力強化—社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力—
19.8.14	金融調査情報	2019-8	空知信用金庫の「健康企業宣言」
19.8.14	経済見通し	2019-2	実質成長率は19年度0.7%、20年度0.4%と予測 —世界経済の減速を受けて、当面の国内景気も弱い動きが続く—
19.8.23	産業企業情報	2019-4	信用金庫の視点でひも解く2019年版中小企業白書・小規模企業白書 —令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて—
19.8.27	内外経済・金融動向	2019-3	欧州経済の現状と先行き展望 —地域固有の懸念材料も散見され、今後の動向には注意を要する—

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
19.8.20 19.8.21	「効率化・生産性向上のための業務見直し時の着眼点」 について	大垣西濃信用金庫	佐々木城彦
19.8.28	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	多摩信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)